昭和51年1月21日第三種郵便物認可

2016年（平成28年）
3月5日
第1810号

日本住宅新聞

㈱日本住宅新聞社
〒113-0022
東京都文京区千駄木3-45-2
http://www.jyutaku-news.co.jp
TEL:03・3823・2511
FAX:03・3823・2566
support@jyutaku-news.co.jp
https://www.facebook.com/jyutakushinbun

年間購読料17,000円：毎月5、15、25日発行
（10日は団体機関紙、付録ユーザー版年4回）、D&D年4回発行

contents

好評連載
4面：消費大国－アメリカ－での省エネ住宅設計 岡田早代
5面：間伐材を使って豊かな森林をつくろう！ 林野庁造林間伐対策室
7面：住宅建築における国産材の生かし方 杉岡世邦

8面新設住宅着工戸数
11面 地域型住宅グリーン化事業「元の家」の会（神奈川）
9面 私の工務店経営 創和建設（神奈川）
6面 関西特集

「国産材需要、地域工務店がけん引」

ＪＢＮ等５団体が国産材利用を実態調査、すべての部材で高い割合で使用

（一社）ＪＢＮ・全国工務店協会（青木宏之会長）は、日本林業経営者協会青年部、日本木材青壮年団体連合会、国産製材協会、㈱グリーンマムと共同で、地域工務店の国産材利用の状況や供給・確保体制などの実態を調査し、このほど結果をまとめた。ほぼすべての部材で高い割合で国産材が使われている実態が浮き彫りになり、ＪＢＮの国産材委員会（委員長＝榎本崇秀㈱山長商店副社長）は「現在の国産材製材品の需要は地域工務店がけん引していると言っても過言ではない」としている。

調査結果はＪＢＮ主催の「地域材住宅の今後を考えるシンポジウム」（３／１、東京）で報告した。平成28年度の森林・林業白書では、国産材の利用状況は構造用合板こそ79％だが、柱は39％（製材12％、集成材27％）、横架材は9％（製材3％、集成材6％）に止まる。ただし、この数値は日本木造住宅産業協会のデータを基にしており、大手・中堅の住宅事業者や一部のビルダーの実績しか反映されていない。

だが、木造戸建て住宅のシェアは年間着工棟数50棟未満の工務店が5割以上を占めている。そこで、ＪＢＮほか4団体は、地域工務店を対象に木材利用の状況を分析することで、国産無垢材利用拡大に向けた課題を検討することを狙い、今回の調査を行った。調査はＪＢＮと木青連会員2933社を対象に行い621社から回答を得た（回答率21・2％）。年間20戸以下の会社が85％を占める。

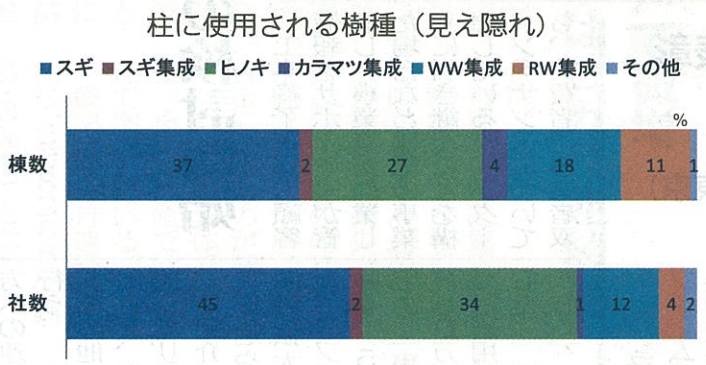
このうち、土台に使用する樹種はヒノキが82％と圧倒的に多く、柱（見え隠れ）もスギ・ヒノキの製材品が79％を占めた。ただし、棟数換算では64％になるため、規模の大きい会社はＷＷやＲＷを使用していることがうかがえる。梁・桁（見え隠れ）は、スギ製材品が29％を占めたがベイマツが47％と半分近い状況だった。

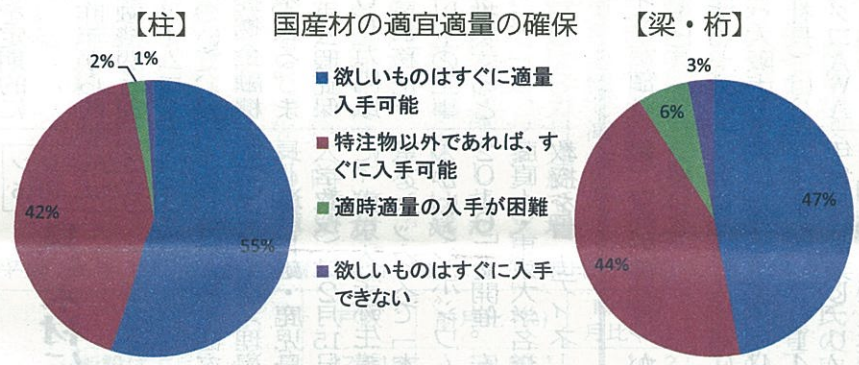
そのほか、▽通し柱（見え隠れ）＝スギ37％・ヒノキ43％▽垂木＝スギ36％・ヒノキ11％▽筋違＝スギ31％・ヒノキ13％▽間柱＝スギ55％・ヒノキ12％――と、いずれも国産材が積極的に使われている。

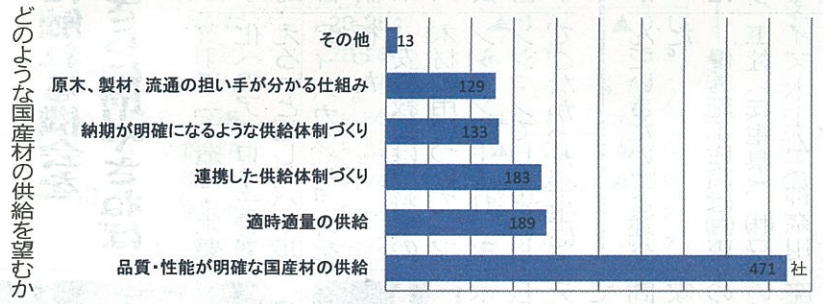
木材の調達先は木材販売店40％、プレカット工場34％。国産材の連携体制に関しては、43％が地域型住宅グリーン化事業に参加していたが、独自に取り組んでいる会社も21％あった。国産材の入手状況に関しても、柱で55％、梁・桁も47％が「欲しいものはすぐに適量入手可能」と答えており、「特注物以外は入手可能」と合わせると、ほぼ満足な体制が確保されているようだ。

どのような国産材の供給を望むかという質問には75％が「品質・性能が明確な国産材の供給」と回答。また、構造材・羽柄材を調達する際に意識する点としては、「価格」が76％と最も多く、次いで「寸法安定性」59％、「取引先の信頼感」との回答も39％にのぼった。

調査結果を受けて榎本委員長は「価格を満足しつつ、寸法安定性が確かで、品質・性能が明確な木材の供給が求められている。取引先の信頼感が調達条件の上位に挙がる中で、森林所有者、製材業者、木材販売店は何をすべきか検討することが、より多くの工務店に国産材を使っていただける端緒になるのではないか」と話している。







全国に拡がる
53店舗
住宅資材・木材・
住宅機器の
プロショップ
現金問屋
ダイコク
グループ
〒590-0906 大阪府堺市堺区三宝町4丁243-3
Tel.072-222-8106 Fax.072-222-8107
建材OFFドットネット（ネット販売）
建材OFF 検索 http://www.kenzaioff.net/